



田中 義人 議員 … 2件の一般質問

地方創生とエリアマネジメントの取り組みは

町長:1年以内にスピード感を持って結論を出し進める

田中 本町にとって地方創生とエリアマネジメントは非常に密接な関係にあると言える。

グローバル化が進んで起きた課題解決のために制定されたエリアマネジメント条例が今、別の観点からも注目され始めている。

経済産業省では研究会を立ち上げ、エリアマネジメントや財源の徴収方法の法的な問題等の取りまとめを行い、支援しようという動きがある。背景には、有識者の方々の協力があるからだ。

役場のエリアマネジメントの検討体制が過去4年間から大幅に改善されなければ、地方創生の「やる気のある町」とはみなされない。

結果、有識者からの協力体制も失われ、地方創生に係る交付金額への影響も懸念される。待ったなしの状況だが、町長の見解を伺う。

町長

本町における地方創生に対する基本姿勢は、人口減少、

高齢社会が進む中において、町民一人一人が町に誇りを持ち、これからも住み続けたいと思える町を目指すものである。

これまでも少子化対策や農業、観光を中心に産業振興策を講じてきたが全国的な少子化や社会経済動向により人口の微減傾向は続き、厳しい状況にある。

その一方で、比較的若い世代が多く住み、観光などにより交流人口の多い町でもあり、新幹線や高速道路などの高速交通網の整備や国際観光リゾートの創出など、将来に可能性を持った町でもある。

二セコひらふエリアは年間150万人の観光客が訪れる、地域を代表する観光地だが、本町が国際観光リゾート地としてさらに発展を続けるためにも、中核施設の設置、自然環境保護、景観、市街地との連携、ごみ収集治安など解決しなければならぬ課題が多くあることを認識している。

特に待ったなしに取り



開発が進むニセコひらふエリア

組まなければならない事業項目は、地区住民等による主体的な取り組みを促すという新たな行政手法であり、世界に誇れる魅力あふれる国際観光リゾート地を育み続けるという最終目的につながる手段であると考える。

制度設計の検討については、これまで多くの時間を経過してきた。私のほか有識者などを構成員としたワーキングチームを立ち上げ、待ったなしの優先事業項目の解決に向けて調査、検討会議を重ね、安定的な財源確保を含め、制度設計構築に向けた作業を急いでいく。

田中

①スケジュール感
②検討体制
③安定財源確保のための徴収方法

この3点をどのように取り組むのか。

また、地方創生の支援として国が地方自治体への人的支援を行っているが公約である副町長の2名体制にも繋がると思われる。進捗状況を伺う。

町長

ワーキングチームには、北大の公共政策大学院、小磯特任教授、また経済産業省の協力もお願い進めたい。

経済省もエリアマネジメントに非常に関心を持っており、研究会も立ち上げている。このよう

なコアになるメンバーでこれまでの経過をまとめ、徴収についても、分担金制度のみにこだわらず、法定外目的税なども含めて検討したいと思っている。

時期的には、早ければ早いほどいいので、1年以内にスピード感を持って結論を出して進めたい。

副町長2名体制については、1名を国から支援をもらい、新幹線、高速道路、国際観光リゾート地を抱える諸課題等があるので、国とのパイプをつくりながら進めたい。現在は鋭意、関係機関を通じて要請をしている段階である。

*もう1件「学校給食センター」についての質問は、『この課題に質問が集中』に掲載しています。